

平成 2 1 年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 3 3 号

平成 2 2 年(2010 年) 9 月 7 日

滋賀県知事 嘉 田 由紀子 様

滋賀県監査委員 大 井 豊

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 宮 村 統 雄

平成 2 1 年度滋賀県公営企業決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 1 年度滋賀県公営企業決算について審査を行った結果は、次のとおりであります。

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の方法	1 頁
第 3	審査の結果	1 頁
第 4	審査の意見	1 頁
1	病 院 事 業	1 頁
2	工業用水道事業	5 頁
3	上水道供給事業	7 頁
第 5	決算の概要	9 頁
1	病 院 事 業	9 頁
(1)	経 営 状 況	1 0 頁
(2)	財 政 状 態	2 0 頁
2	工業用水道事業	2 4 頁
(1)	経 営 状 況	2 4 頁
(2)	財 政 状 態	3 2 頁
3	上水道供給事業	3 5 頁
(1)	経 営 状 況	3 5 頁
(2)	財 政 状 態	4 6 頁

第1 審査の対象

平成21年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県上水道供給事業

第2 審査の方法

この決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証書類等との審査照合をしつつ、決算の計数は正確であるか、経理は適正かつ合法的に処理されているか、さらに、各事業は地方公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に経済性を発揮するよう運営されているかどうかを主眼として、慎重に審査した。

なお、定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にした。

第3 審査の結果

審査の対象とした各事業の決算の計数はいずれも正確であり、企業の経営成績および財政状態は、地方公営企業の会計原則に基づき適正に表示されていた。

なお、審査の意見および各事業の決算の概要は以下のとおりである。

第4 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

病院事業における当年度の事業収益は165億8千1百万円で、前年度に比べ5億1百万円(3.1%)増加し、事業費用は174億5千7百万円で、前年度に比べ1億9

千九百万円（1.2%）増加した。その結果、当年度の純損失は前年度に比べ3億1百万円減少し、8億7千5百万円となり、当年度未処理欠損金は142億円となった。

成人病センターは、がん、心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供し県民の健康増進を図るため、本県の拠点病院として運営されている。

病床数は、許可病床数541床に対し、稼働病床数は平成21年度末時点では442床であったが、平成22年7月5日に西5病棟が再開したことにより52床増え494床に、また診療科は、平成21年度末時点では25診療科であったが、平成22年4月1日に病理診断科が開設されたことにより26診療科になっている。

当年度の事業収益は123億5千4百万円で、前年度に比べ6億6千万円（5.7%）増加し、事業費用は133億4千5百万円で、前年度に比べ2億6千9百万円（2.1%）増加した。その結果、当年度の純損失は前年度に比べ3億9千1百万円減少し、9億9千1百万円となり、当年度未処理欠損金は139億5百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は27億5百万円で、前年度に比べ1億2千万円（4.3%）減少し、事業費用は26億2千6百万円で、前年度とほぼ同額であった。その結果、当年度の純利益は前年度に比べ1億2千万円減少し、7千8百万円となり、当年度未処理欠損金は1億5千8百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存症等中毒性精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、早期の社会復帰などの専門医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数100床、3診療科で運営されている。

当年度の事業収益は14億5千7百万円で、前年度に比べ3千6百万円（2.4%）減少し、事業費用は14億2千万円で、前年度に比べ6千6百万円（4.5%）減少した。その結果、当年度の純利益は前年度に比べ3千万円増加し、3千7百万円となり、当年度未処理欠損金は1億3千5百万円となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の生命と健康を守るため、それぞれがもつ高度専門医療機関としての機能と特色を生かし、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たすよう求めるものであるが、当年度未処理欠損金は前年度に比べ8億7千5百万円増加し、142億円に上っている。病院事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、今後の病院経営に当たっては自律的な経営と良質な医療の提供に努め、以下の諸点について積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

第二次県立病院中期計画（計画期間：平成21年度～平成23年度）に基づく事業の初年度を終え、特別損失があったこと等により、成人病センターにおける当年度の純損益が計画を3億4千9百万円下回った。これにより、病院事業庁全体の純損益でも計画を2億8千万円下回り、8億7千5百万円の純損失となった。また、いずれの病院においても未処理欠損金を計上している。

各病院ともに医業収益の向上を目指した取り組みが求められるところであり、特に成人病センターにおいては平成22年度からの病理診断科の開設や神経内科の入院患者受入再開等を契機とし、患者数の増加を図り、まずは単年度収支を黒字とするよう努力されたい。さらに、医業費用について、材料費のさらなる見直しや後発医薬品の利用促進、3病院一括契約による効率的な事務事業の執行等により経費の縮減に努められたい。

また、中期計画の推進にあたっては、医療の質を高めつつ県立病院のあるべき姿を目指して、多様な観点から経営指標を評価し、計画していくための「バランススコアカード」が導入されており、全職員が患者満足度の向上、経営の安定化をはじめ、年度ごとの目標達成に向けて着実に努力を重ねて計画達成が図られるよう努められたい。

さらに、退職給与引当金（退職給付引当金）については、小児保健医療センターでのみ計上されているが、今後は病院事業庁の全機関で必要額を計上できるよう努められたい。

イ 安定的な医療体制の確保について

長期に安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠であり、あらゆる対策を講じてこれらの医療従事者を充足させ、県立病院に寄せられる多くの期待に応える必要がある。成人病センターでは常勤医師の採用による病

棟の再開などの成果が得られたが、特に小児保健医療センターの眼科および精神医療センターの精神科は、非常勤医師による診療体制が継続し、患者の期待に応えきれていない状況にある。常勤医師の配置により緊急時や夜間等においても常に安定的な医療の提供が行えるよう対応されたい。

ウ 収入未済解消に向けた取り組みについて

患者自己負担金の収入未済が年々増加しており、実効ある対策が求められるところであるが、平成21年度から開始した回収業務の外部委託の実績を踏まえ、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ効果的に取り組まされたい。クレジットカード決済についても、その利便性について患者への周知を図り、収入未済の発生防止策として活かされたい。

エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関として各病院が担うべき機能や役割を踏まえ、地域医療機関との連携のもとに役割分担を図り、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

特に成人病センターにおいては、都道府県がん診療連携拠点病院として、がん診療機能の強化や診療連携の推進を図り、滋賀県全体のがん医療の向上と均てん化に向けた取り組みを進められたい。

オ 研究所の活用について

成人病センター研究所では、初期のがん細胞の発見が可能なPET（ペット）装置をはじめ先進的研究設備を備え、基礎的研究に加え他の医療施設との連携や臨床課題の解決に向けた研究を進めることとされている。また、遠隔病理診断ネットワークを構築して、地域病院等に対して正確な病理診断の支援を行えるような取り組みが検討されている。当研究所が滋賀の医療の向上、病理医や臨床医の育成、さらに県民のための健康教育など、その機能を十分に発揮できるよう取り組みを進められたい。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

平成21年度は、2事業において受水企業61社を対象として給水し、契約給水量は34,864千 m^3 /年(日平均95,518 m^3)で、平成13年度の39,657千 m^3 /年(日平均108,650 m^3)をピークに年々減少傾向にあり、前年度に比べても5.2%減少している。実給水量は20,898千 m^3 /年(日平均57,312 m^3)で、ピーク時の平成12年度の29,167千 m^3 /年(日平均79,911 m^3)から同じく減少傾向にあり、前年度に比べても11.3%減少している。

実給水量の減少は、前年度と比べて、彦根工業用水道において新規の受水が2社あったものの9社で減少し、南部工業用水道において38社での減少および4社が撤退したことによる。

経営成績は、彦根工業用水道にあっては、事業収益2億1千8百万円に対して事業費用1億5千7百万円で、純利益6千1百万円を計上している。南部工業用水道にあっては、事業収益9億8千1百万円に対して事業費用6億7千3百万円で、純利益3億7百万円を計上している。

この結果、2事業において、事業収益11億9千9百万円に対して事業費用に8億3千万円を要し、当年度の純利益は3億6千8百万円、前年度に比べ3.5%減少となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、近年の社会経済情勢や企業の動向に対応しながら、公営企業としての使命を果たすため、全職員が経営感覚をもって、常に合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点について積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化により、企業の水需要が減少傾向にあるが、今後も企業の立地や企業内の水需要の動向を積極的に情報収集し、新規需要開拓に力を入れるとともに一層の経費節減を図り、収益の確保に努められたい。

イ 効率的な施設設備の更新について

老朽化に対応した施設設備の更新にあたっては、将来の水需要に見合う適切な規模となるよう効率的な年次計画のもとに進められたい。

ウ 管路施設の健全な維持について

管路施設は、法定耐用年数（４０年）を既に経過したものもあることから、今後、その更新等に多額の経費が見込まれるところである。管路の点検にはさらに力を注ぐとともに、アセットマネジメント（資産管理）の視点に立った長期的かつ効率的・効果的な更新計画のもとに、的確な管路管理が図られるよう努められたい。

3 上水道供給事業

上水道供給事業は、南部上水道供給事業および東南部上水道供給事業（中部地区・甲賀地区）の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

平成21年度は、2事業において8市3町（平成22年3月21日合併後8市2町）を対象として給水し、契約給水量は48,326千 m^3 /年（日平均132,400 m^3 ）で、平成14年度からの経営基盤強化計画の進捗により年々増加し、前年度に比べても0.9%増加している。実給水量は47,545千 m^3 /年（日平均130,260 m^3 ）で、平成17年度47,945千 m^3 /年（日平均131,358 m^3 ）以降横ばい状態であり、前年度に比べても1.4%減少している。

実給水量の減少は、前年度と比べて、南部上水道および東南部上水道（甲賀地区）で減少したことによる。

経営成績は、南部上水道にあつては、事業収益18億6千1百万円に対して事業費用12億4千7百万円で、純利益6億1千3百万円を計上している。東南部上水道にあつては、事業収益34億6千5百万円に対して事業費用22億7千6百万円で、純利益11億8千9百万円を計上している。

この結果、2事業において、事業収益53億2千7百万円に対して事業費用に35億2千3百万円を要し、当年度の純利益は18億3百万円、前年度に比べ7.0%増加となった。

また、当事業においては、より健全な経営、安定供給を図るため、平成23年4月1日に2事業の統合を目標としている。

(2) 審査の意見

今後の上水道供給事業の経営に当たっては、近年の社会経済情勢の変化に対応しながら、公営企業としての使命を果たすため、全職員が経営感覚をもって、常に合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点について積極的に取り組まれない。

ア 効率的な施設設備の更新について

老朽化に対応した施設設備の更新にあつては、将来の水需要に見合う適切な規模となるよう効率的な年次計画のもとに進められたい。

イ 管路施設の健全な維持について

管路施設は、今後、順次法定耐用年数（４０年）を迎えることから、その更新等に多額の経費が見込まれるところである。管路の点検にはさらに力を注ぐとともに、アセットマネジメント（資産管理）の視点に立った長期的かつ効率的・効果的な更新計画のもとに、的確な管路管理が図られるよう努められたい。

ウ 危機管理対策の強化について

(ア) 琵琶湖西岸断層帯などによる地震災害等に備え、引き続き計画的に施設の耐震水準の向上を図るとともに、受水市町と連携した訓練等による不断の減災対策に努められたい。

(イ) その他事故等あらゆる不測の事態に備え、安全な水を安定して供給するためのハード面、ソフト面からの危機管理対策に、着実に取り組まれたい。

エ 事業統合について

上水道の安定供給と経営の合理化・効率化に向けて２事業統合の取り組みが進められている。その成果を発揮して、住民に、より安価な水道水が供給できるよう受水市町の負担軽減に努められたい。

第5 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 病院事業

本事業においては、成人病センター、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病院名	診療開始	診療科目	病床数
成人病センター	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科（25科）	541床 (注)
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、神経内科、内科（3科）	100床

(注)稼働病床数 平成21年4月1日～平成22年3月31日 442床

成人病センターは、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	13,992,892,348	13,492,522,775	500,369,573	103.7%
医 業 外 収 益	2,352,005,529	2,334,155,274	17,850,255	100.8%
附 帯 事 業 収 益	236,731,028	253,828,662	17,097,634	93.3%
（事業収益計）	16,581,628,905	16,080,506,711	501,122,194	103.1%
医 業 費 用	16,060,209,014	16,002,632,780	57,576,234	100.4%
医 業 外 費 用	810,528,711	826,893,437	16,364,726	98.0%
附 帯 事 業 費 用	231,624,114	244,410,908	12,786,794	94.8%
特 別 損 失	354,774,827	183,597,348	171,177,479	193.2%
（事業費用計）	17,457,136,666	17,257,534,473	199,602,193	101.2%
当 年 度 純 損 益	875,507,761	1,177,027,762	301,520,001	74.4%
前 年 度 繰 越 損 益	13,324,692,886	12,147,665,124	1,177,027,762	109.7%
当 年 度 未 処 理 損 益	14,200,200,647	13,324,692,886	875,507,761	106.6%
医 業 収 支 比 率	87.1%	84.3%	2.8ポイント	-

医業収益は139億9千2百万円で、前年度に比べ5億円（3.7%）増加し、医業費用は160億6千万円で、前年度に比べ5千7百万円（0.4%）増加した。病院事業の医業収支比率（医業収益を医業費用で除した割合）は87.1%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

また、医業外収益は23億5千2百万円で、前年度に比べ1千7百万円（0.8%）増加し、医業外費用は8億1千万円で、前年度に比べ1千6百万円（2.0%）減少した。

なお、附帯事業収益2億3千6百万円は、小児保健医療センターの療育部に係るものであるが、前年度に比べ1千7百万円（6.7%）減少し、附帯事業費用は2億3千1百万円で、前年度に比べ1千2百万円（5.2%）減少した。

特別損失は3億5千4百万円で、前年度に比べ1億7千1百万円（93.2%）増加した。

これらの結果、事業収益165億8千1百万円から事業費用174億5千7百万円を差し引くと8億7千5百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金133億2千4百万円を加えた142億円が当年度未処理欠損金となっている。

ア 成人病センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	135,374	129,440	5,934	104.6%
	1 日 平 均	370.9	354.6	16.3	104.6%
	病 床 利 用 率	83.9%	80.2%	3.7ポイント	-
外 来	患 者 延 数	198,003	193,405	4,598	102.4%
	1 日 平 均	818.2	795.9	22.3	102.8%

年間の患者延数は、入院が135,374人(1日平均370.9人)で、前年度に比べ5,934人(4.6%)増加し、外来が198,003人(1日平均818.2人)で、前年度に比べ4,598人(2.4%)増加した。

また、病床利用率は83.9%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	11,034,259,136	10,441,711,663	592,547,473	105.7%
医 業 外 収 益	1,320,013,425	1,251,852,434	68,160,991	105.4%
(事 業 収 益 計)	12,354,272,561	11,693,564,097	660,708,464	105.7%
医 業 費 用	12,414,727,029	12,294,091,492	120,635,537	101.0%
医 業 外 費 用	616,765,334	627,554,433	10,789,099	98.3%
特 別 損 失	313,900,902	154,727,572	159,173,330	202.9%
(事 業 費 用 計)	13,345,393,265	13,076,373,497	269,019,768	102.1%
当 年 度 純 損 益	991,120,704	1,382,809,400	391,688,696	71.7%
前 年 度 繰 越 損 益	12,914,626,579	11,531,817,179	1,382,809,400	112.0%
当 年 度 未 処 理 損 益	13,905,747,283	12,914,626,579	991,120,704	107.7%
医 業 収 支 比 率	88.9%	84.9%	4.0ポイント	-

医業収益は110億3千4百万円で、前年度に比べ5億9千2百万円(5.7%)増加した。これは主に入院収益および外来収益が増加したことによるものである。

医業費用は124億1千4百万円で、前年度に比べ1億2千万円(1.0%)増加した。これは減価償却費、材料費、経費等が減少したものの、主に給与費が増加したことによる

ものである。

医業収支比率は88.9%となり、前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

また、医業外収益は13億2千万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は6億1千6百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は3億1千3百万円で、前年度に比べ1億5千9百万円(102.9%)増加した。

これらの結果、事業収益123億5千4百万円から事業費用133億4千5百万円を差し引くと9億9千1百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金129億1千4百万円を加えた139億5百万円が当年度未処理欠損金となっている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	1,094,812	1,147,331	52,519	95.4%	
内 訳	救急医療体制経費	469,549	486,635	17,086	96.5%
	保健衛生行政事務経費	60,460	53,270	7,190	113.5%
	そ の 他	564,803	607,426	42,623	93.0%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,084,792	1,018,322	66,470	106.5%	
内 訳	高度・特殊医療経費	648,122	682,517	34,395	95.0%
	医師等研究研修経費	19,353	19,465	112	99.4%
	企業債償還利息	229,047	239,252	10,205	95.7%
	そ の 他	188,270	77,088	111,182	244.2%
合 計	2,179,604	2,165,653	13,951	100.6%	

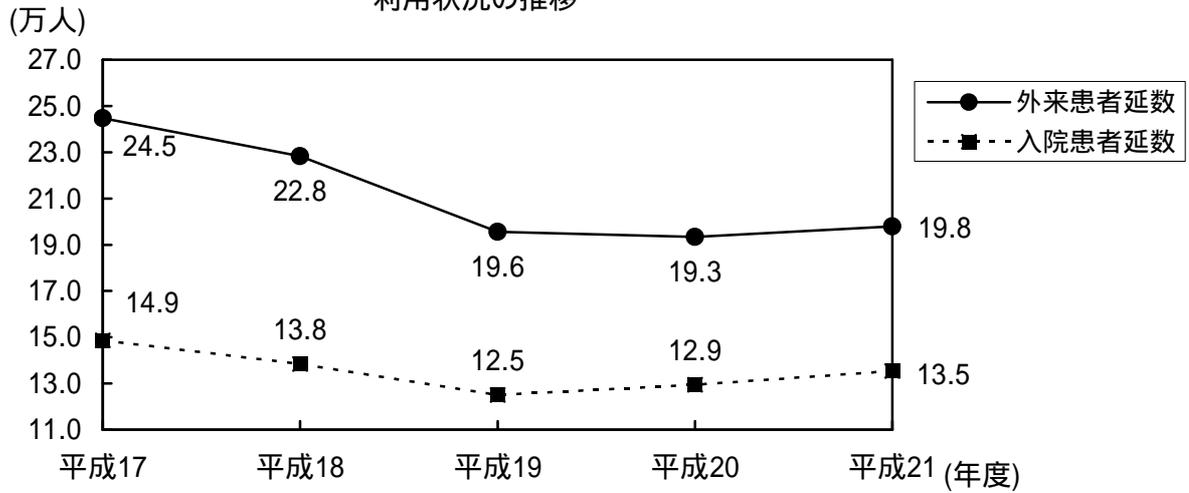
資本的収入に係るもの

(単位：千円)

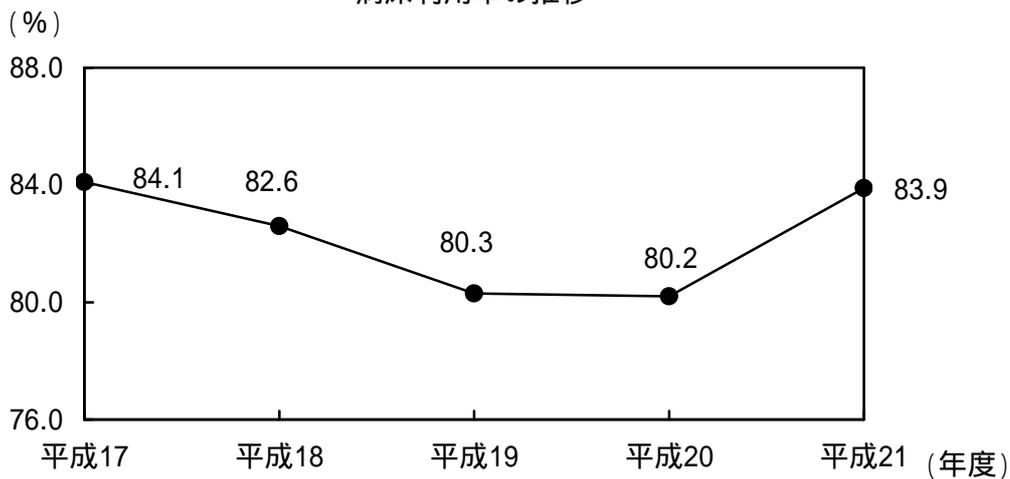
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	18,980	17,551	1,429	108.1%
企業債償還元金に要する 経費	502,468	498,243	4,225	100.8%
合 計	521,448	515,794	5,654	101.1%

成人病センター

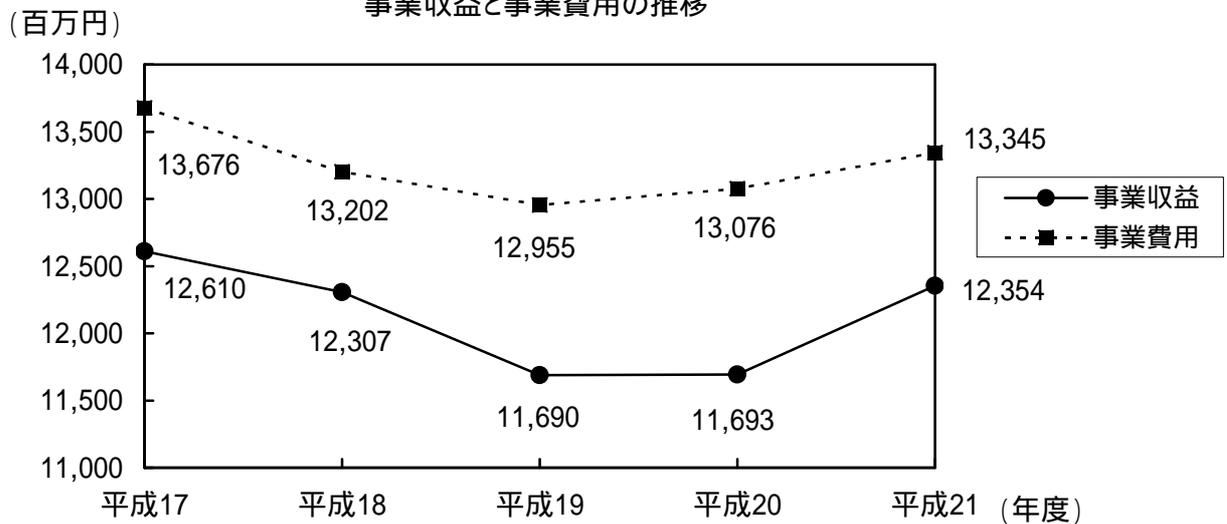
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	25,984	28,041	2,057	92.7%
	1 日 平 均	71.2	76.8	5.6	92.7%
	病 床 利 用 率	71.2%	76.8%	5.6ポ ^ィ ント	-
外 来	患 者 延 数	43,136	44,203	1,067	97.6%
	1 日 平 均	178.2	181.9	3.7	98.0%

年間の患者延数は、入院が 25,984 人(1日平均 71.2 人)で、前年度に比べ 2,057 人(7.3%)減少し、外来が 43,136 人(1日平均 178.2 人)で、前年度に比べ 1,067 人(2.4%)減少した。

また、病床利用率は 71.2%で、前年度に比べ 5.6 ポイント低下した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,013,402,765	2,104,702,014	91,299,249	95.7%
医 業 外 収 益	455,185,692	466,939,762	11,754,070	97.5%
附 帯 事 業 収 益	236,731,028	253,828,662	17,097,634	93.3%
(事 業 収 益 計)	2,705,319,485	2,825,470,438	120,150,953	95.7%
医 業 費 用	2,263,610,017	2,259,028,477	4,581,540	100.2%
医 業 外 費 用	106,046,826	106,695,880	649,054	99.4%
附 帯 事 業 費 用	231,634,776	244,438,671	12,803,895	94.8%
特 別 損 失	25,646,660	16,617,653	9,029,007	154.3%
(事 業 費 用 計)	2,626,938,279	2,626,780,681	157,598	100.0%
当 年 度 純 損 益	78,381,206	198,689,757	120,308,551	39.4%
前 年 度 繰 越 損 益	237,374,701	436,064,458	198,689,757	54.4%
当 年 度 未 処 理 損 益	158,993,495	237,374,701	78,381,206	67.0%
医 業 収 支 比 率	88.9%	93.2%	4.3ポ ^ィ ント	-

医業収益は 20 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 9 千 1 百万円(4.3%)減少した。これは、主に入院収益の減少によるものである。

医業費用は 22 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 4 百万円(0.2%)増加した。これ

は主に減価償却費の増加によるものである。

医業収支比率は88.9%となり、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

また、医業外収益は4億5千5百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は1億6百万円で、主に企業債利息である。

附帯事業収益は2億3千6百万円で、前年度に比べ1千7百万円(6.7%)減少した。

附帯事業費用は2億3千1百万円で、前年度に比べ1千2百万円減少した。

特別損失は2千5百万円で、前年度に比べ9百万円(54.3%)増加した。

これらの結果、事業収益27億5百万円から事業費用26億2千6百万円を差し引くと7千8百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金2億3千7百万円から純利益を差し引いた1億5千8百万円が当年度未処理欠損金となっている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	245,286	281,079	35,793	87.3%
内 保健衛生行政事務経費	53,208	56,163	2,955	94.7%
記 その 他	192,078	224,916	32,838	85.4%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	437,959	446,701	8,742	98.0%
内 高度・特殊医療経費	384,480	395,213	10,733	97.3%
記 医師等研究研修経費	7,169	4,634	2,535	154.7%
企業債償還利息	44,636	46,792	2,156	95.4%
その 他	1,674	62	1,612	2,700.0%
附 帯 事 業 収 益	114,921	165,456	50,535	69.5%
合 計	798,166	893,236	95,070	89.4%

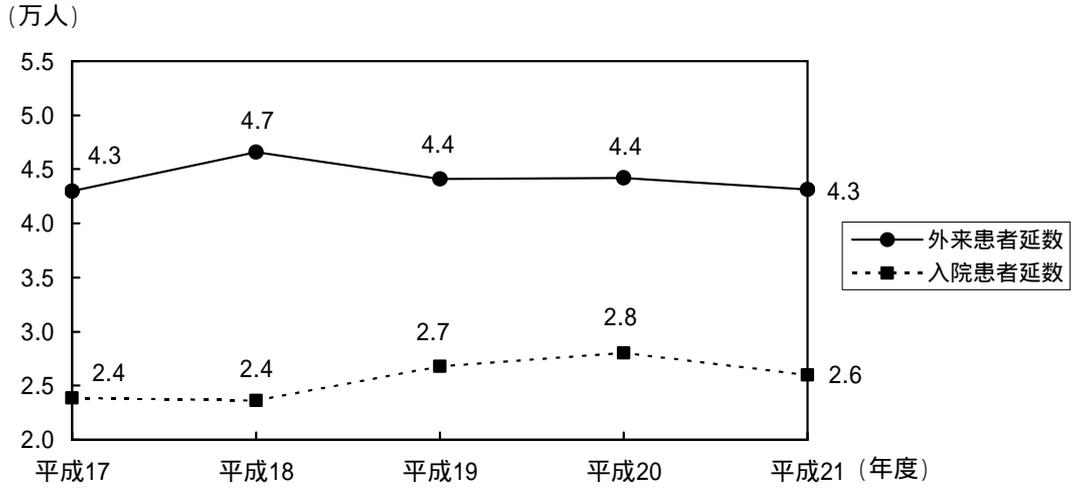
資本的収入に係るもの

(単位：千円)

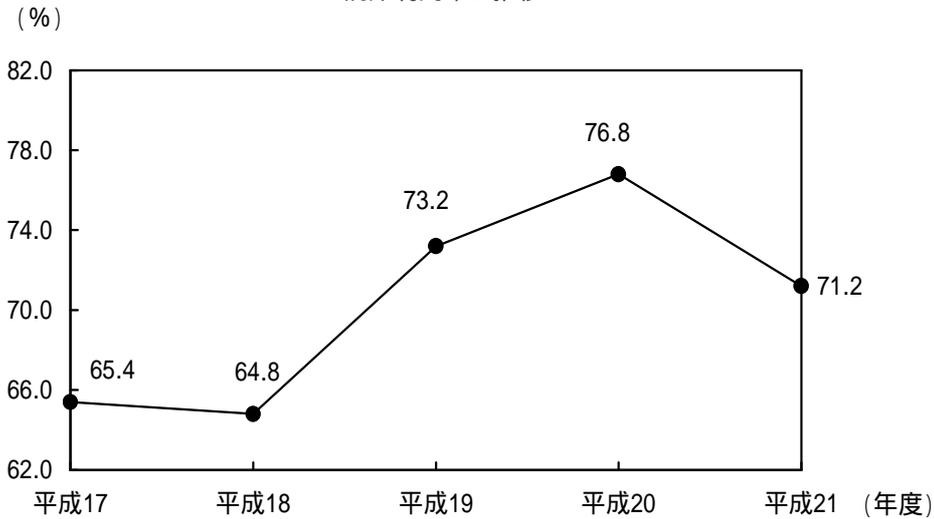
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	2,523	3,245	722	77.8%
企業債償還元金に要する 経費	85,674	80,647	5,027	106.2%
合 計	88,197	83,892	4,305	105.1%

小児保健医療センター

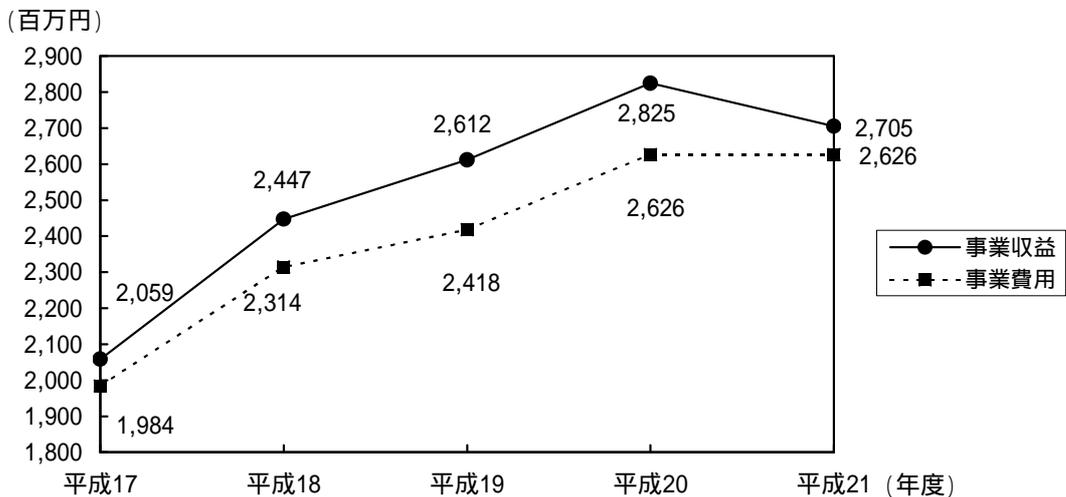
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	28,501	28,000	501	101.8%
	1 日 平 均	78.1	76.7	1.4	101.8%
	病 床 利 用 率	78.1%	76.7%	1.4ポイント	-
外 来	患 者 延 数	24,621	27,561	2,940	89.3%
	1 日 平 均	101.7	113.4	11.7	89.7%

年間の患者延数は、入院が28,501人(1日平均78.1人)で、前年度に比べ501人(1.8%)増加し、外来が24,621人(1日平均101.7人)で、前年度に比べ2,940人(10.7%)減少した。

また、病床利用率は78.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	883,289,447	881,114,098	2,175,349	100.2%
医 業 外 収 益	574,484,266	612,777,584	38,293,318	93.8%
(事業収益計)	1,457,773,713	1,493,891,682	36,117,969	97.6%
医 業 費 用	1,318,145,376	1,384,147,789	66,002,413	95.2%
医 業 外 費 用	87,199,181	90,784,346	3,585,165	96.1%
特 別 損 失	15,197,419	11,867,666	3,329,753	128.1%
(事業費用計)	1,420,541,976	1,486,799,801	66,257,825	95.5%
当 年 度 純 損 益	37,231,737	7,091,881	30,139,856	525.0%
前 年 度 繰 越 損 益	172,691,606	179,783,487	7,091,881	96.1%
当 年 度 未 処 理 損 益	135,459,869	172,691,606	37,231,737	78.4%
医 業 収 支 比 率	67.0%	63.7%	3.3ポイント	-

医業収益は8億8千3百万円で、前年度に比べ2百万円(0.2%)増加した。

これは主に入院収益の増加によるものである。

医業費用は13億1千8百万円で、前年度に比べ6千6百万円(4.8%)減少した。

これは主に減価償却費が減少したことなどによるものである。

医業収支比率は67.0%となり、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

また、医業外収益は5億7千4百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は8千7百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は1千5百万円で、前年度に比べ3百万円(28.1%)増加した。

これらの結果、事業収益14億5千7百万円から事業費用14億2千万円を差し引くと3千7百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金1億7千2百万円から純利益を差し引いた1億3千5百万円が当年度未処理欠損金となっている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	243,387	255,036	11,649	95.4%	
内 訳	救急医療体制経費	43,473	36,344	7,129	119.6%
	保健衛生行政事務経費	29,592	39,253	9,661	75.4%
	その他	170,322	179,439	9,117	94.9%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	545,790	578,803	33,013	94.3%	
内 訳	高度・特殊医療経費	226,763	227,617	854	99.6%
	精神病院運営経費	255,715	285,504	29,789	89.6%
	医師等研究研修経費	2,437	2,635	198	92.5%
	企業債償還利息	59,363	62,974	3,611	94.3%
	その他	1,512	73	1,439	2,071.2%
合 計	789,177	833,839	44,662	94.6%	

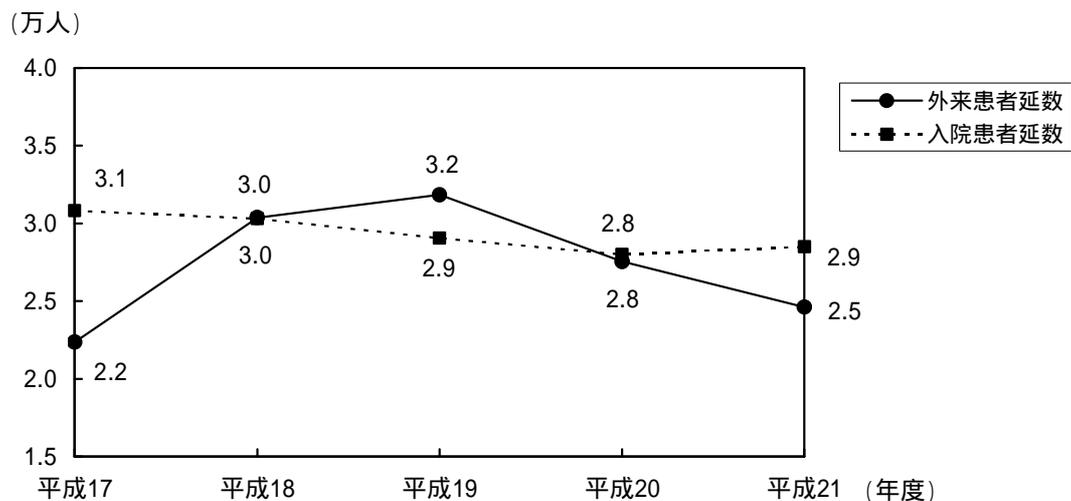
資本的収入に係るもの

(単位：千円)

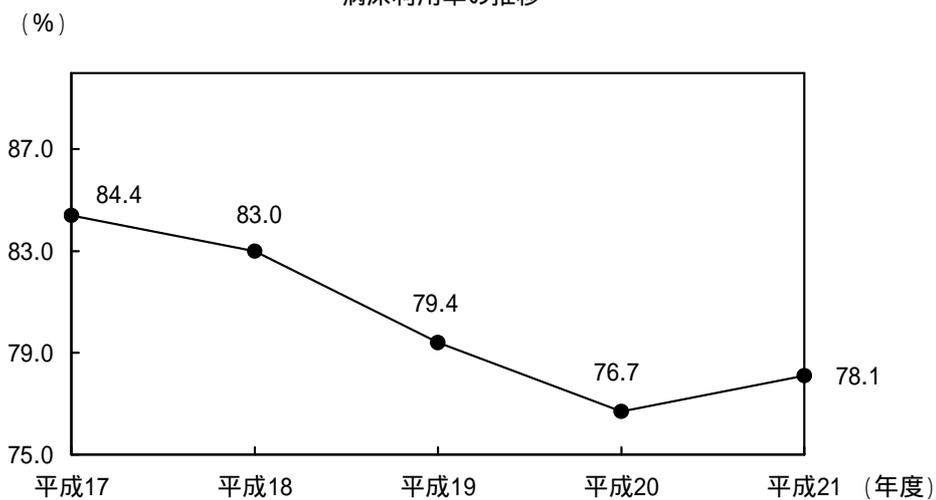
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	217	740	523	29.3%
企業債償還元金に要する 経費	31,856	27,355	4,501	116.5%
合 計	32,073	28,095	3,978	114.2%

精神医療センター

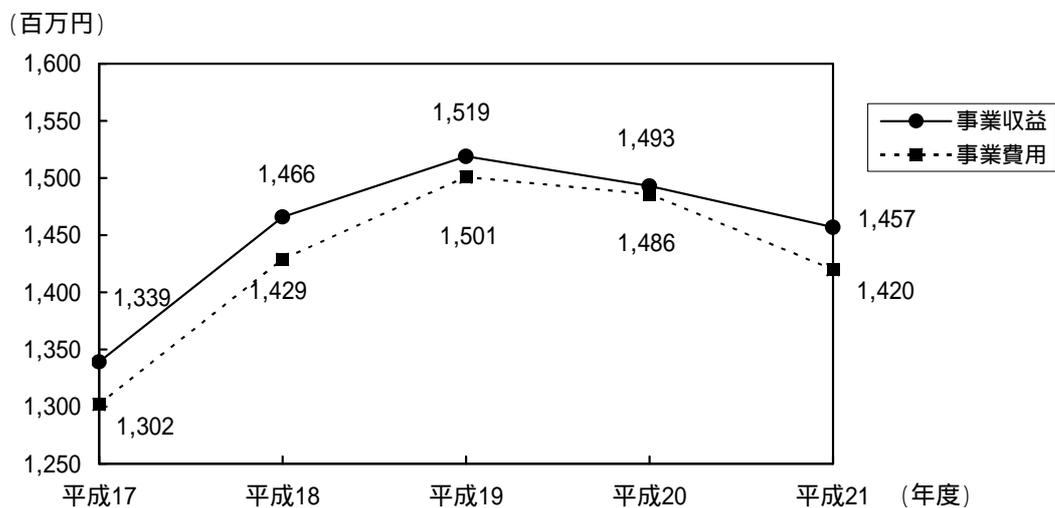
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	29,289,031,258	30,324,567,800	1,035,536,542	96.6%
流 動 資 産	6,935,882,223	6,903,938,814	31,943,409	100.5%
繰 延 勘 定	638,670,723	676,114,382	37,443,659	94.5%
資 産 合 計	36,863,584,204	37,904,620,996	1,041,036,792	97.3%
固 定 負 債	60,000,000	33,000,000	27,000,000	181.8%
流 動 負 債	2,065,218,165	1,866,946,805	198,271,360	110.6%
負 債 合 計	2,125,218,165	1,899,946,805	225,271,360	111.9%
資 本 金	38,175,851,827	39,150,280,218	974,428,391	97.5%
剰 余 金	3,437,485,788	3,145,606,027	291,879,761	109.3%
資 本 合 計	34,738,366,039	36,004,674,191	1,266,308,152	96.5%
負 債 資 本 合 計	36,863,584,204	37,904,620,996	1,041,036,792	97.3%

固定資産は292億8千9百万円で、前年度末に比べ10億3千5百万円(3.4%)減少したが、これは主に建物ならびに工具器具および備品の減価償却等によるものである。

流動資産は69億3千5百万円で、前年度末に比べ3千1百万円(0.5%)増加したが、これは主に成人病センターにおける未収金の増加によるものである。

繰延勘定は6億3千8百万円で、前年度末に比べ3千7百万円(5.5%)減少したが、これは備品購入にかかる控除対象外消費税の増加に対して償却が上回ったことによるものである。

固定負債は6千万円で、前年度に比べ2千7百万円(81.8%)増加した。これは小児保健医療センターにおいて、退職給与引当金を計上したことによるものである。

流動負債は20億6千5百万円で、前年度末に比べ1億9千8百万円(10.6%)増加したが、これは主に成人病センターにおける未払金の増加によるものである。

資本金は381億7千5百万円で、前年度末に比べ9億7千4百万円(2.5%)減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金はマイナス34億3千7百万円で、前年度末に比べ2億9千1百万円(9.3%)マイナス分が増加したが、これは主に成人病センターの欠損金の増加によるものである。

ア 成人病センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	22,128,362,889	23,003,360,827	874,997,938	96.2%
流 動 資 産	1,877,139,123	1,858,974,069	18,165,054	101.0%
繰 延 勘 定	615,509,470	649,632,183	34,122,713	94.7%
資 産 合 計	24,621,011,482	25,511,967,079	890,955,597	96.5%
固 定 負 債	0	0	0	-
流 動 負 債	1,664,304,511	1,293,814,210	370,490,301	128.6%
負 債 合 計	1,664,304,511	1,293,814,210	370,490,301	128.6%
資 本 金	30,339,763,846	31,072,247,040	732,483,194	97.6%
剰 余 金	7,383,056,875	6,854,094,171	528,962,704	107.7%
資 本 合 計	22,956,706,971	24,218,152,869	1,261,445,898	94.8%
負 債 資 本 合 計	24,621,011,482	25,511,967,079	890,955,597	96.5%

固定資産は22億1千8百万円で、前年度末に比べ8億7千4百万円(3.8%)減少したが、これは主に建物の減価償却等によるものである。

流動資産は18億7千7百万円で、前年度末に比べ1千8百万円(1.0%)増加したが、これは主に未収金の増加によるものである。

繰延勘定は6億1千5百万円で、前年度末に比べ3千4百万円(5.3%)減少したが、これは主に新病棟・診療棟整備に係る控除対象外消費税の償却によるものである。

流動負債は16億6千4百万円で、前年度末に比べ3億7千万円(28.6%)増加したが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は30億3千9百万円で、前年度末に比べ7億3千2百万円(2.4%)減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金はマイナス7億3千8百万円で、前年度末に比べ5億2千8百万円(7.7%)マイナス分が増加したが、これは当期純損失の計上により欠損金が増加したことによるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2,315,128,937	2,392,119,939	76,991,002	96.8%
流 動 資 産	2,856,535,734	2,906,025,156	49,489,422	98.3%
繰 延 勘 定	13,533,604	15,216,936	1,683,332	88.9%
資 産 合 計	5,185,198,275	5,313,362,031	128,163,756	97.6%
固 定 負 債	60,000,000	33,000,000	27,000,000	181.8%
流 動 負 債	250,949,802	434,811,662	183,861,860	57.7%
負 債 合 計	310,949,802	467,811,662	156,861,860	66.5%
資 本 金	3,971,584,100	4,110,664,202	139,080,102	96.6%
剰 余 金	902,664,373	734,886,167	167,778,206	122.8%
資 本 合 計	4,874,248,473	4,845,550,369	28,698,104	100.6%
負 債 資 本 合 計	5,185,198,275	5,313,362,031	128,163,756	97.6%

固定資産は23億1千5百万円で、前年度末に比べ7千6百万円(3.2%)減少したが、これは主に建物ならびに工具器具および備品の減価償却によるものである。

流動資産は28億5千6百万円で、前年度末に比べ4千9百万円(1.7%)減少したが、これは主に現金預金の減少によるものである。

繰延勘定は1千3百万円で、前年度末に比べ1百万円(11.1%)減少したが、これは資本的支出に係る控除対象外消費税の償却によるものである。

固定負債は6千万円で、前年度に比べ2千7百万円(81.8%)増加したが、これは退職給与引当金の計上によるものである。

流動負債は2億5千万円で、前年度末に比べ1億8千3百万円(42.3%)減少したが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

資本金は39億7千1百万円で、前年度末に比べ1億3千9百万円(3.4%)減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金は9億2百万円で、前年度末に比べ1億6千7百万円(22.8%)増加したが、これは当期純利益の計上により欠損金が減少したことおよび資本剰余金が増加したことによるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,294,804,532	3,378,352,134	83,547,602	97.5%
流 動 資 産	2,195,128,900	2,112,378,237	82,750,663	103.9%
繰 延 勘 定	9,627,649	11,265,263	1,637,614	85.5%
資 産 合 計	5,499,561,081	5,501,995,634	2,434,553	100.0%
固 定 負 債	0	0	0	-
流 動 負 債	142,885,386	111,759,581	31,125,805	127.9%
負 債 合 計	142,885,386	111,759,581	31,125,805	127.9%
資 本 金	3,864,503,881	3,967,368,976	102,865,095	97.4%
剰 余 金	1,492,171,814	1,422,867,077	69,304,737	104.9%
資 本 合 計	5,356,675,695	5,390,236,053	33,560,358	99.4%
負 債 資 本 合 計	5,499,561,081	5,501,995,634	2,434,553	100.0%

固定資産は32億9千4百万円で、前年度末に比べ8千3百万円(2.5%)減少したが、これは主に建物の減価償却によるものである。

流動資産は21億9千5百万円で、前年度末に比べ8千2百万円(3.9%)増加したが、これは主にその他流動資産の増加によるものである。

繰延勘定は9百万円で、前年度末に比べ1百万円(14.5%)減少したが、これは主に資本的支出に係る控除対象外消費税の償却によるものである。

流動負債は1億4千2百万円で、前年度末に比べ3千1百万円(27.9%)増加したが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は38億6千4百万円で、前年度末に比べ1億2百万円(2.6%)減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金は14億9千2百万円で、前年度末に比べ6千9百万円(4.9%)増加したが、これは当期純利益の計上により欠損金が減少したことおよび資本剰余金が増加したことによるものである。

2 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道の2事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	34,864,033	36,795,265	1,931,232	94.8%
日 平 均	95,518	100,809	5,291	-
実 給 水 量	20,898,054	23,564,713	2,666,659	88.7%
日 平 均	57,312	64,561	7,249	-

契約給水量は34,864,033m³(日平均95,518m³)で、32社において基本水量が減少したことなどにより、前年度に比べ1,931,232m³(5.2%)減少し、実給水量は20,898,054m³(日平均57,312m³)で、47社において減少したため、前年度に比べ2,666,659m³(11.3%)減少した。

2 事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,182,340,147	1,282,496,731	100,156,584	92.2%
営 業 外 収 益	17,295,174	24,830,573	7,535,399	69.7%
(事 業 収 益 計)	1,199,635,321	1,307,327,304	107,691,983	91.8%
営 業 費 用	779,136,056	852,220,679	73,084,623	91.4%
営 業 外 費 用	51,628,056	72,746,443	21,118,387	71.0%
(事 業 費 用 計)	830,764,112	924,967,122	94,203,010	89.8%
当 年 度 純 損 益	368,871,209	382,360,182	13,488,973	96.5%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 損 益	368,871,209	382,360,182	13,488,973	96.5%
営 業 収 支 比 率	151.8%	150.5%	1.3ポ ^ィ ント	

382,360,182円は減債積立金等へ

営業収益は11億8千2百万円で、前年度に比べ1億円(7.8%)減少し、営業費用は7億7千9百万円で、前年度に比べ7千3百万円(8.6%)減少した。営業収支比率(営業収益を営業費用で除した割合)は151.8%となり、前年度に比べ1.3ポイント増加した。

また、営業外収益は1千7百万円で、営業外費用は5千1百万円である。

これらの結果、事業収益11億9千9百万円から事業費用8億3千万円を差し引くと、3億6千8百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金3億8千2百万円は、前年度の剰余金処分において減債積立金等に積み立てられたため、上記純利益の3億6千8百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 彦根工業用水道

給水状況は、次のとおりである。

(単位:m³)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	12社	2社	116.7%
契約給水量	13,602,078	13,567,610	34,468	100.3%
日 平 均	37,266	37,172	94	-
実 給 水 量	7,632,850	8,437,813	804,963	90.5%
日 平 均	20,969	23,117	2,148	-

契約給水量は13,602,078m³(日平均37,266m³)で、前年度に比べ34,468m³(0.3%)増加し、実給水量は7,632,850m³(日平均20,969m³)で、9社において減少したため、前年度に比べ804,963m³(9.5%)減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	213,560,627	215,592,939	2,032,312	99.1%
営 業 外 収 益	5,045,496	7,231,843	2,186,347	69.8%
(事 業 収 益 計)	218,606,123	222,824,782	4,218,659	98.1%
営 業 費 用	148,904,940	152,405,539	3,500,599	97.7%
営 業 外 費 用	8,323,010	13,826,461	5,503,451	60.2%
(事 業 費 用 計)	157,227,950	166,232,000	9,004,050	94.6%
当 年 度 純 損 益	61,378,173	56,592,782	4,785,391	108.5%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 損 益	61,378,173	56,592,782	4,785,391	108.5%
営 業 収 支 比 率	143.4%	141.5%	1.9ポイント	

56,592,782円は建設改良積立金等へ

営業収益は2億1千3百万円で、給水量の減少により、前年度に比べ2百万円(0.9%)減少し、営業費用は1億4千8百万円で、動力費および職員給与費等の減少により、前年度に比べ3百万円(2.3%)減少した。営業収支比率は143.4%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

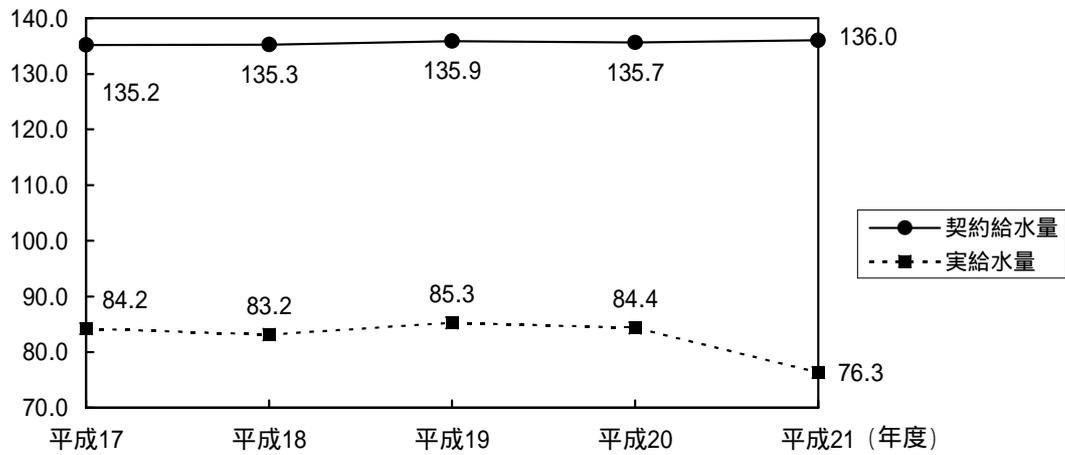
また、営業外収益は5百万円で、主に資金運用利息である。営業外費用は8百万円で、企業債利息である。

これらの結果、事業収益2億1千8百万円から事業費用1億5千7百万円を差し引くと、6千1百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金5千6百万円は、前年度の剰余金処分において建設改良積立金等に積み立てられたため、上記純利益6千1百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

彦根工業用水道

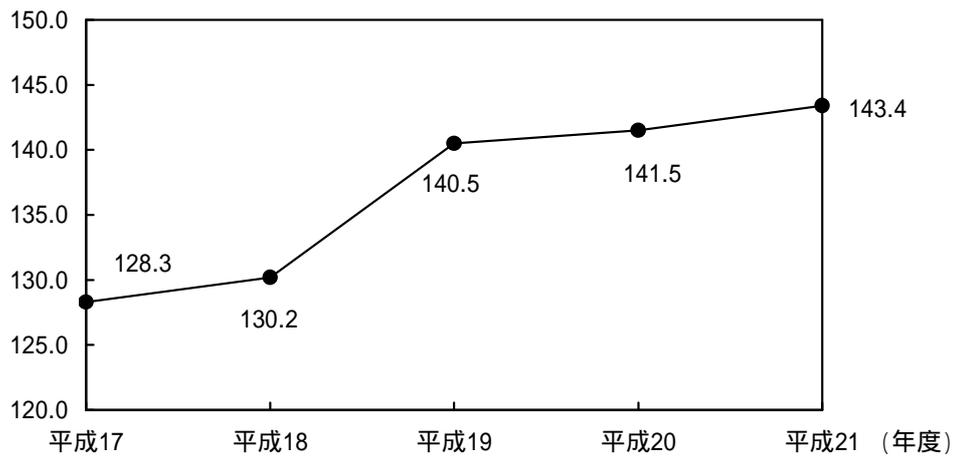
契約給水量と実給水量の推移

(十万m3)



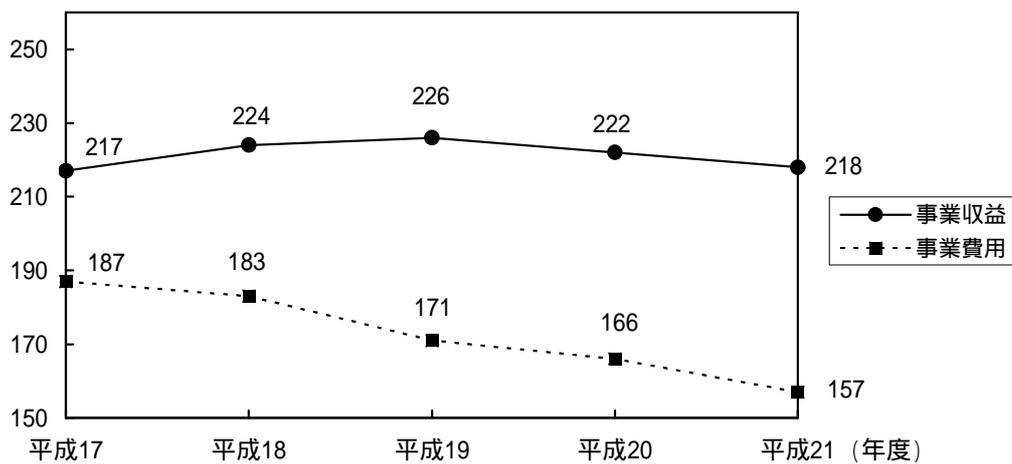
営業収支比率の推移

(%)



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



イ 南部工業用水道

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	47社	51社	4社	92.2%
契約給水量	21,261,955	23,227,655	1,965,700	91.5%
日 平 均	58,252	63,637	5,385	-
実 給 水 量	13,265,204	15,126,900	1,861,696	87.7%
日 平 均	36,343	41,444	5,101	-

契約給水量は21,261,955m³(日平均58,252m³)で、32社において基本水量が減少したことにより、前年度に比べ1,965,700m³(8.5%)減少し、実給水量は13,265,204m³(日平均36,343m³)で、38社において減少したため、前年度に比べ1,861,696m³(12.3%)減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	968,779,520	1,066,903,792	98,124,272	90.8%
営 業 外 収 益	12,249,678	17,598,730	5,349,052	69.6%
(事 業 収 益 計)	981,029,198	1,084,502,522	103,473,324	90.5%
営 業 費 用	630,231,116	699,815,140	69,584,024	90.1%
営 業 外 費 用	43,305,046	58,919,982	15,614,936	73.5%
(事 業 費 用 計)	673,536,162	758,735,122	85,198,960	88.8%
当 年 度 純 損 益	307,493,036	325,767,400	18,274,364	94.4%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 損 益	307,493,036	325,767,400	18,274,364	94.4%
営 業 収 支 比 率	153.7%	152.5%	1.2ポイント	

325,767,400円は減債積立金等へ

営業収益は9億6千8百万円で、給水量の減少により、前年度に比べ9千8百万円(9.2%)減少し、営業費用は6億3千万円で、動力費、修繕費および職員給与費等の減少により、前年度に比べ6千9百万円(9.9%)減少した。営業収支比率は153.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

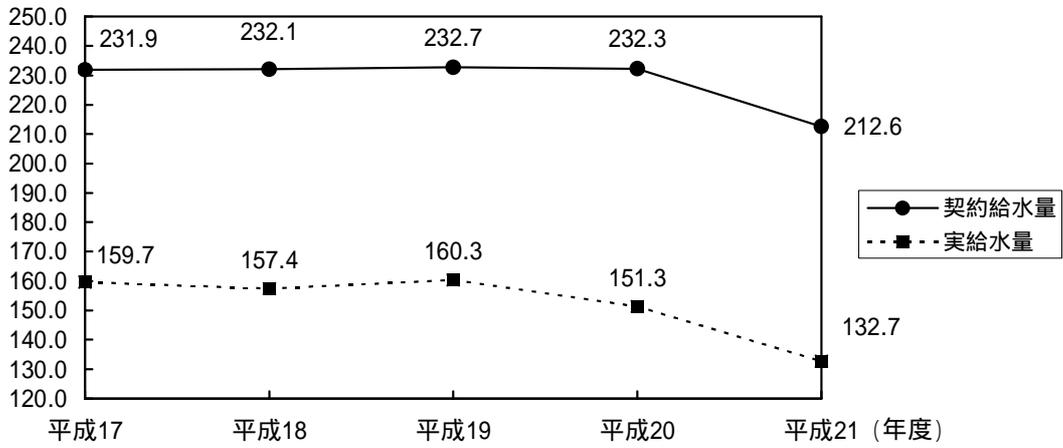
また、営業外収益は1千2百万円で、主に資金運用利息である。営業外費用は4千3百万円で、企業債利息である。

これらの結果、事業収益9億8千1百万円から事業費用6億7千3百万円を差し引くと、3億7百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金3億2千5百万円は、前年度の剰余金処分において減債積立金等に積み立てられたため、上記純利益3億7百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

南部工業用水道

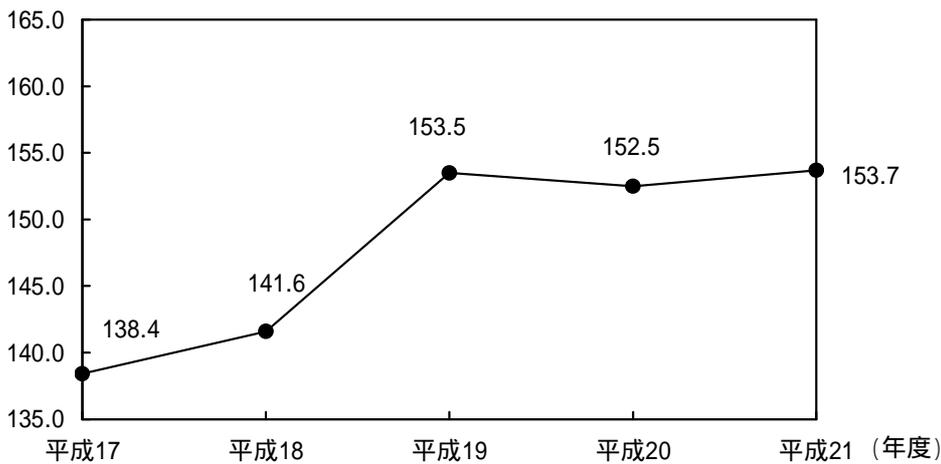
契約給水量と実給水量の推移

(十万m3)



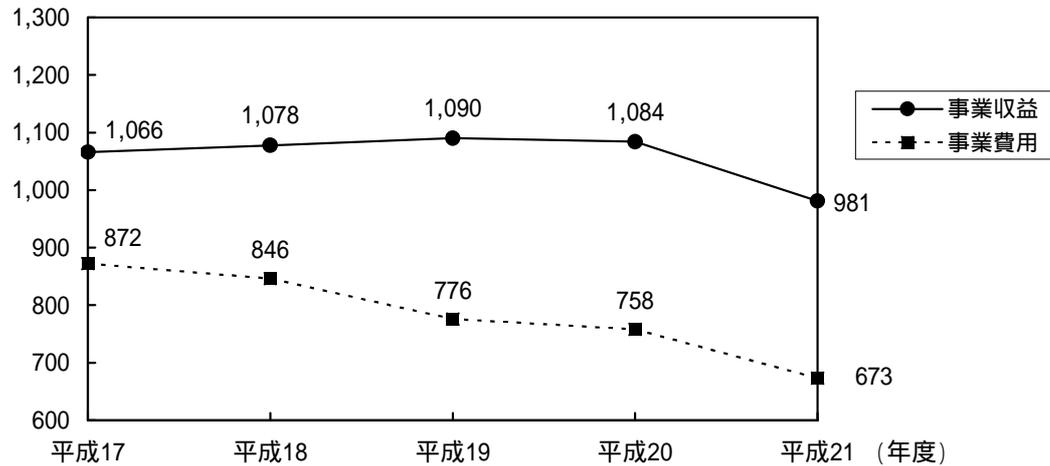
営業収支比率の推移

(%)



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	12,466,283,688	11,753,472,425	712,811,263	106.1%
流 動 資 産	2,938,844,429	3,323,623,160	384,778,731	88.4%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	15,405,128,117	15,077,095,585	328,032,532	102.2%
固 定 負 債	493,729,322	446,729,322	47,000,000	110.5%
流 動 負 債	284,901,899	150,960,851	133,941,048	188.7%
負 債 合 計	778,631,221	597,690,173	180,941,048	130.3%
資 本 金	8,254,945,965	8,147,054,327	107,891,638	101.3%
剰 余 金	6,371,550,931	6,332,351,085	39,199,846	100.6%
資 本 合 計	14,626,496,896	14,479,405,412	147,091,484	101.0%
負 債 資 本 合 計	15,405,128,117	15,077,095,585	328,032,532	102.2%

固定資産は124億6千6百万円で、前年度末に比べ7億1千2百万円(6.1%)増加したが、これは主に建設改良工事の施工と長期貸付金が増加したことによるものである。

流動資産は29億3千8百万円で、前年度末に比べ3億8千4百万円(11.6%)減少したが、これは主に現金預金の減少によるものである。

固定負債は4億9千3百万円で、前年度末に比べ4千7百万円(10.5%)増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は2億8千4百万円で、前年度末に比べ1億3千3百万円(88.7%)増加したが、これは主に未払金の増加によるものである。

資本金は82億5千4百万円で、前年度末に比べ1億7百万円(1.3%)増加したが、これは主に減債積立金の取り崩しにより自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は63億7千1百万円で、前年度末に比べ3千9百万円(0.6%)増加したが、これは主に国庫補助金の受け入れや当年度純利益が計上されたことによるものである。

ア 彦根工業用水道

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,665,439,240	1,558,024,934	107,414,306	106.9%
流 動 資 産	1,027,239,132	1,036,276,146	9,037,014	99.1%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	2,692,678,372	2,594,301,080	98,377,292	103.8%
固 定 負 債	184,862,240	184,862,240	0	100.0%
流 動 負 債	83,034,657	28,890,560	54,144,097	287.4%
負 債 合 計	267,896,897	213,752,800	54,144,097	125.3%
資 本 金	701,544,506	621,544,506	80,000,000	112.9%
剰 余 金	1,723,236,969	1,759,003,774	35,766,805	98.0%
資 本 合 計	2,424,781,475	2,380,548,280	44,233,195	101.9%
負 債 資 本 合 計	2,692,678,372	2,594,301,080	98,377,292	103.8%

固定資産は16億6千5百万円で、前年度末に比べ1億7百万円(6.9%)増加したが、これは主に建設改良工事の施工によるものである。

流動資産は10億2千7百万円で、前年度末に比べ9百万円(0.9%)減少したが、これは主に未収金の減少によるものである。

固定負債は1億8千4百万円で、前年度末と同額である。

流動負債は8千3百万円で、前年度に比べ5千4百万円(187.4%)増加したが、これは未払金の増加によるものである。

資本金は7億1百万円で、前年度末に比べ8千万円(12.9%)増加したが、これは主に建設改良積立金の取り崩しにより自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は17億2千3百万円で、前年度末に比べ3千5百万円(2.0%)減少したが、これは主に建設改良積立金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 南部工業用水道

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	10,800,844,448	10,195,447,491	605,396,957	105.9%
流 動 資 産	1,911,605,297	2,287,347,014	375,741,717	83.6%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	12,712,449,745	12,482,794,505	229,655,240	101.8%
固 定 負 債	308,867,082	261,867,082	47,000,000	117.9%
流 動 負 債	201,867,242	122,070,291	79,796,951	165.4%
負 債 合 計	510,734,324	383,937,373	126,796,951	133.0%
資 本 金	7,553,401,459	7,525,509,821	27,891,638	100.4%
剰 余 金	4,648,313,962	4,573,347,311	74,966,651	101.6%
資 本 合 計	12,201,715,421	12,098,857,132	102,858,289	100.9%
負 債 資 本 合 計	12,712,449,745	12,482,794,505	229,655,240	101.8%

固定資産は108億円で、前年度末に比べ6億5百万円(5.9%)増加したが、これは主に建設改良工事の施工と長期貸付金が増加したことによるものである。

流動資産は19億1千1百万円で、前年度末に比べ3億7千5百万円(16.4%)減少したが、これは主に現金預金の減少によるものである。

固定負債は3億8百万円で、前年度末に比べ4千7百万円(17.9%)増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は2億1百万円で、前年度末に比べ7千9百万円(65.4%)増加したが、これは主に未払金の増加によるものである。

資本金は75億5千3百万円で、前年度末に比べ2千7百万円(0.4%)増加したが、これは主に減債積立金の取り崩しにより自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は46億4千8百万円で、前年度末に比べ7千4百万円(1.6%)増加したが、これは主に国庫補助金の受け入れや当年度純利益が計上されたことによるものである。

3 上水道供給事業

本事業においては、草津市など5市を給水対象とする南部上水道ならびに近江八幡市など2市2町（中部地区）および甲賀市（甲賀地区）を給水対象とする東南部上水道の2事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

（単位：m³）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 量	対前年度比
契 約 給 水 量	48,326,000	47,873,400	452,600	100.9%
日 平 均	132,400	131,160	1,240	-
実 給 水 量	47,545,077	48,226,037	680,960	98.6%
日 平 均	130,260	132,126	1,866	-

契約給水量は48,326,000m³（日平均132,400m³）で、前年度に比べ452,600m³（0.9%）増加しているが、これは主に東南部上水道（中部地区・甲賀地区）における増加によるものである。実給水量は47,545,077m³（日平均130,260m³）で、前年度に比べ680,960m³（1.4%）減少した。

2 事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,899,499,910	4,871,588,777	27,911,133	100.6%
営 業 外 収 益	427,817,418	432,412,699	4,595,281	98.9%
(事 業 収 益 計)	5,327,317,328	5,304,001,476	23,315,852	100.4%
営 業 費 用	3,107,961,523	3,219,304,376	111,342,853	96.5%
営 業 外 費 用	416,017,654	399,805,440	16,212,214	104.1%
(事 業 費 用 計)	3,523,979,177	3,619,109,816	95,130,639	97.4%
当 年 度 純 損 益	1,803,338,151	1,684,891,660	118,446,491	107.0%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 損 益	1,803,338,151	1,684,891,660	118,446,491	107.0%
営 業 収 支 比 率	157.6%	151.3%	6.3 ^ポ 点 ^上	

1,684,891,660円は減債積立金等へ

営業収益は48億9千9百万円で、前年度に比べ2千7百万円(0.6%)増加し、営業費用は31億7百万円で、前年度に比べ1億1千1百万円(3.5%)減少した。営業収支比率は157.6%となり、前年度に比べ6.3ポイント上昇した。

また、営業外収益は4億2千7百万円で、営業外費用は4億1千6百万円である。

これらの結果、事業収益53億2千7百万円から事業費用35億2千3百万円を差し引くと、18億3百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金16億8千4百万円は、前年度の剰余金処分において減債積立金等に積み立てられたため、上記純利益の18億3百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 南部上水道

南部上水道は、草津市、守山市、栗東市、野洲市および湖南市の5市を給水対象としている。

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 量	対前年度比
給水能力(日量)	81,100	81,100	0	100.0%
基本水量(日量)	81,100	81,100	0	100.0%
契 約 給 水 量	17,760,900	17,760,900	0	100.0%
日 平 均	48,660	48,660	0	-
実 給 水 量	20,164,122	20,812,761	648,639	96.9%
日 平 均	55,244	57,021	1,777	-

契約給水量は17,760,900m³(日平均48,660m³)で、前年度と同量である。
実給水量は20,164,122m³(日平均55,244m³)で、前年度に比べ
648,639m³(3.1%)減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,839,369,747	1,853,187,882	13,818,135	99.3%
営 業 外 収 益	22,248,744	25,953,674	3,704,930	85.7%
(事業収益計)	1,861,618,491	1,879,141,556	17,523,065	99.1%
営 業 費 用	1,150,875,744	1,167,891,184	17,015,440	98.5%
営 業 外 費 用	96,877,239	101,951,674	5,074,435	95.0%
(事業費用計)	1,247,752,983	1,269,842,858	22,089,875	98.3%
当年度純損益	613,865,508	609,298,698	4,566,810	100.7%
前年度繰越損益	0	0	0	
当年度未処理損益	613,865,508	609,298,698	4,566,810	100.7%
営業収支比率	159.8%	158.7%	1.1ポイント	

609,298,698円は建設改良積立金等へ

営業収益は18億3千9百万円で、使用水量の減少により、前年度に比べ1千3百万円(0.7%)減少し、営業費用は11億5千万円で、職員給与費および動力費の減少により、前年度に比べ1千7百万円(1.5%)減少した。営業収支比率は159.8%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

また、営業外収益は2千2百万円で、主に資金運用利息である。営業外費用は9千6百万円で、企業債利息である。

これらの結果、事業収益18億6千1百万円から事業費用12億4千7百万円を差し引くと、6億1千3百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金6億9百万円は、前年度の剰余金処分において建設改良積立金等に積み立てられたため、上記純利益の6億1千3百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの出資金は、次のとおりである。

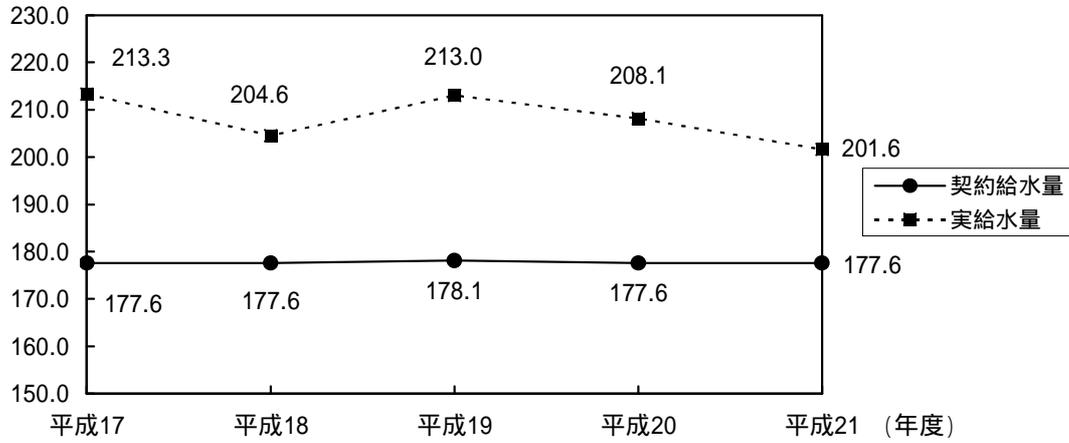
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
上 水 道 事 業 出 資 金	89,900,000	93,200,000	3,300,000	96.5%

南部上水道

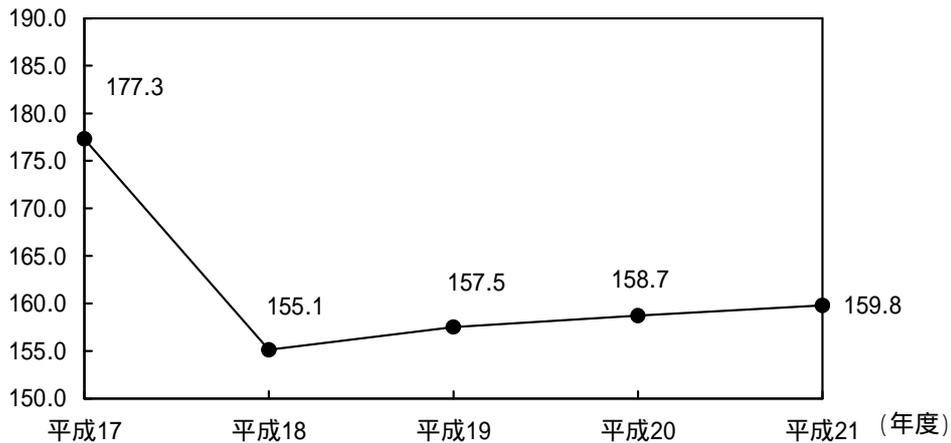
契約給水量と実給水量の推移

(十万m3)



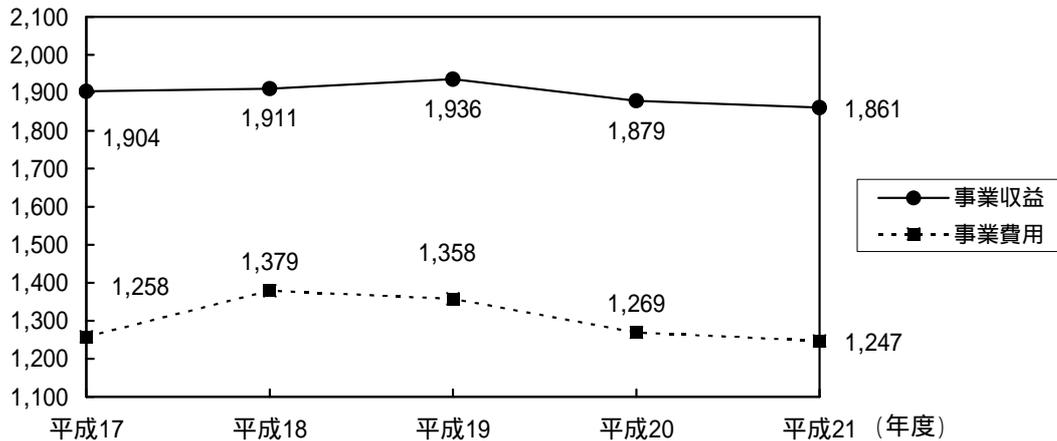
営業収支比率の推移

(%)



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



イ 東南部上水道（中部地区）

東南部上水道（中部地区）は、近江八幡市、東近江市、日野町および竜王町の2市2町を給水対象としている。

給水状況は、次のとおりである。

（単位：m³）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 量	対前年度比
給水能力（日量）	82,700	82,700	0	100.0%
基本水量（日量）	77,100	76,010	1,090	101.4%
契 約 給 水 量	21,107,950	20,805,000	302,950	101.5%
日 平 均	57,830	57,000	830	-
実 給 水 量	19,616,919	19,607,367	9,552	100.0%
日 平 均	53,745	53,719	26	-

契約給水量は21,107,950 m³（日平均57,830 m³）で、前年度に比べ302,950（1.5%）増加し、実給水量は19,616,919 m³（日平均53,745 m³）で、前年度に比べ9,552 m³（0.05%）増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,991,134,589	1,964,700,614	26,433,975	101.3%
営 業 外 収 益	229,830,492	229,897,929	67,437	100.0%
(事業収益計)	2,220,965,081	2,194,598,543	26,366,538	101.2%
営 業 費 用	1,194,282,776	1,171,013,075	23,269,701	102.0%
営 業 外 費 用	186,679,600	167,754,882	18,924,718	111.3%
(事業費用計)	1,380,962,376	1,338,767,957	42,194,419	103.2%
当年度純損益	840,002,705	855,830,586	15,827,881	98.2%
前年度繰越損益	0	0	0	
当年度未処理損益	840,002,705	855,830,586	15,827,881	98.2%
営業収支比率	166.7%	167.8%	1.1ポイント	

855,830,586円は減債積立金等へ

営業収益は19億9千1百万円で、基本水量が増加したことにより、前年度に比べ2千6百万円(1.3%)増加し、営業費用は11億9千4百万円で、前年度に比べ2千3百万円(2.0%)増加した。営業収支比率は166.7%となり、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

また、営業外収益は2億2千9百万円で、主に一般会計からの補助金である。営業外費用は1億8千6百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益22億2千万円から事業費用13億8千万円を差し引くと、8億4千万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金8億5千5百万円は、前年度剰余金処分において減債積立金等に積み立てられたため、上記純利益の8億4千万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

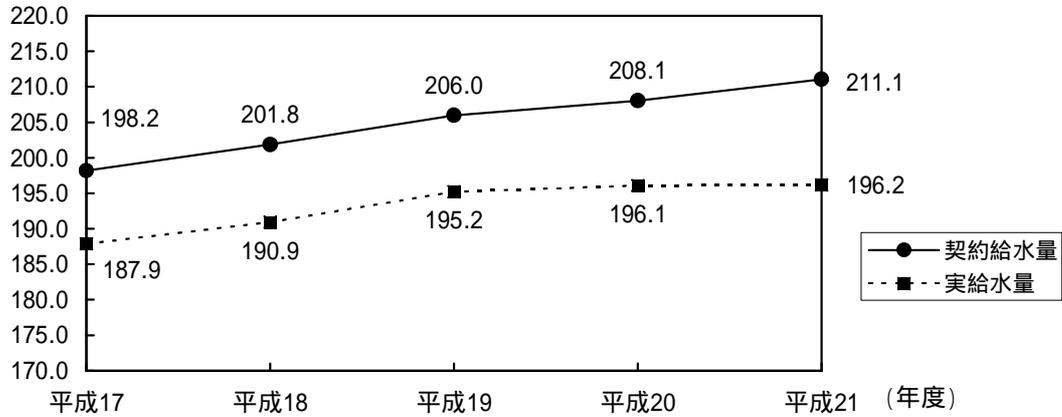
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
経 営 基 盤 強 化 補 助 金	222,000,000	222,000,000	0	100.0%

経営基盤強化補助金は、経営基盤の強化を図ることを目的とし、平成14年度より開始された。

東南部上水道（中部地区）

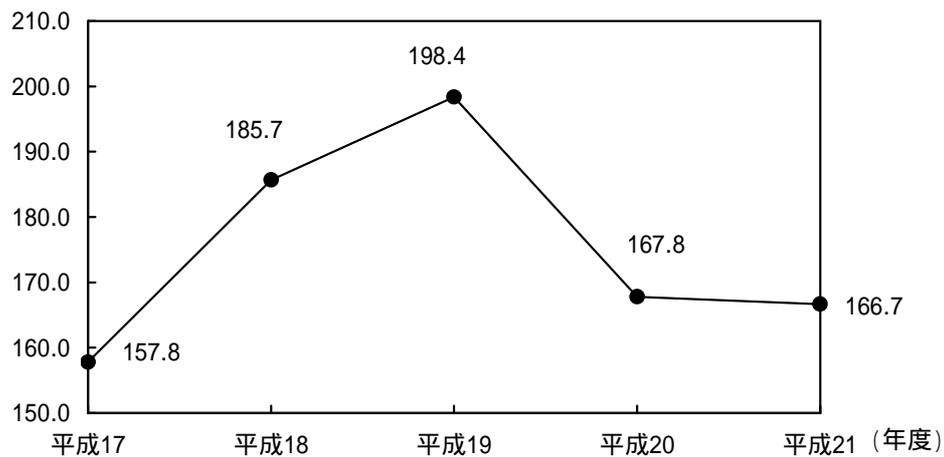
契約給水量と実給水量の推移

(十万m3)



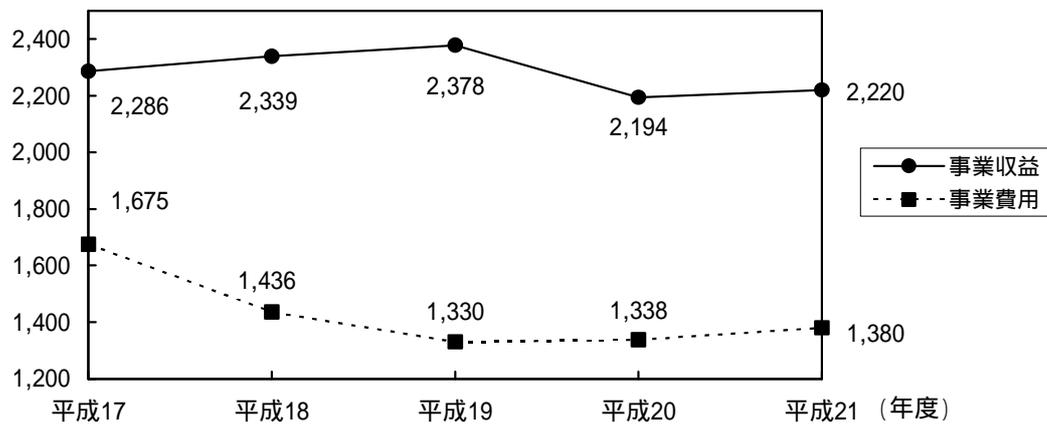
営業収支比率の推移

(%)



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



ウ 東南部上水道（甲賀地区）

東南部上水道（甲賀地区）は、甲賀市を給水対象としている。

給水状況は、次のとおりである。

（単位：m³）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 量	対前年度比
給水能力（日量）	35,000	35,000	0	100.0%
基本水量（日量）	34,530	33,990	540	101.6%
契 約 給 水 量	9,457,150	9,307,500	149,650	101.6%
日 平 均	25,910	25,500	410	-
実 給 水 量	7,764,036	7,805,909	41,873	99.5%
日 平 均	21,271	21,386	115	-

契約給水量は9,457,150m³（日平均25,910m³）で、前年度に比べ149,650m³（1.6%）増加し、実給水量は7,764,036m³（日平均21,271m³）で、前年度に比べ41,873m³（0.5%）減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,068,995,574	1,053,700,281	15,295,293	101.5%
営 業 外 収 益	175,738,182	176,561,096	822,914	99.5%
(事業収益計)	1,244,733,756	1,230,261,377	14,472,379	101.2%
営 業 費 用	762,803,003	880,400,117	117,597,114	86.6%
営 業 外 費 用	132,460,815	130,098,884	2,361,931	101.8%
(事業費用計)	895,263,818	1,010,499,001	115,235,183	88.6%
当 年 度 純 損 益	349,469,938	219,762,376	129,707,562	159.0%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 損 益	349,469,938	219,762,376	129,707,562	159.0%
営 業 収 支 比 率	140.1%	119.7%	20.4ポ ^ィ ント	

219,762,376円は減債積立金へ

営業収益は10億6千8百万円で、基本水量の増加により、前年度に比べ1千5百万円(1.5%)増加し、営業費用は7億6千2百万円で、前年度に比べ1億1千7百万円(13.4%)減少した。営業収支比率は140.1%となり、前年度に比べ20.4ポイント上昇した。

また、営業外収益は1億7千5百万円で、主に一般会計からの補助金である。営業外費用は1億3千2百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益12億4千4百万円から事業費用8億9千5百万円を差し引くと、3億4千9百万円の純利益となる。なお、前年度未処分利益剰余金2億1千9百万円は、前年度剰余金処分において減債積立金に積み立てられたため、上記純利益3億4千9百万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

(単位：円)

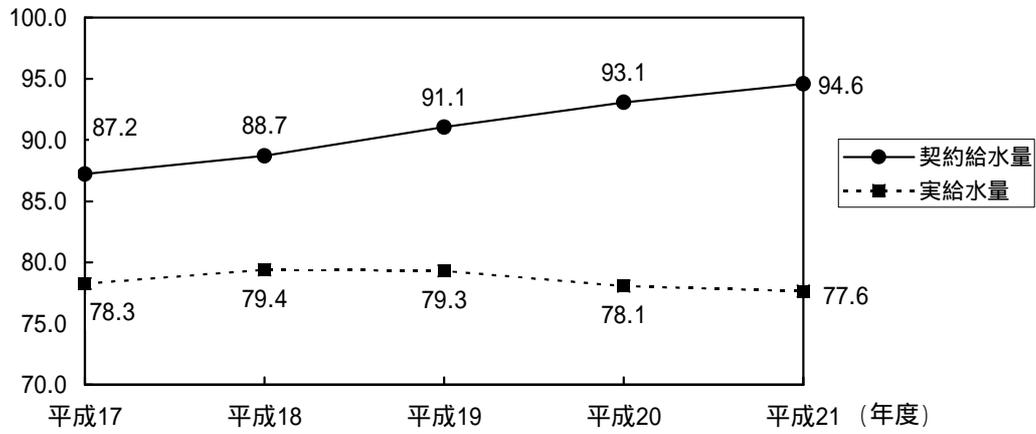
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
水 源 開 発 費 補 助 金	8,291,000	9,478,000	1,187,000	87.5%
経 営 基 盤 強 化 補 助 金	160,000,000	160,000,000	0	100.0%
水 源 開 発 費 出 資 金	48,035,000	46,451,000	1,584,000	103.4%
合 計	216,326,000	215,929,000	397,000	100.2%

経営基盤強化補助金は、経営基盤の強化を図ることを目的とし、平成13年度より開始された。

東南部上水道（甲賀地区）

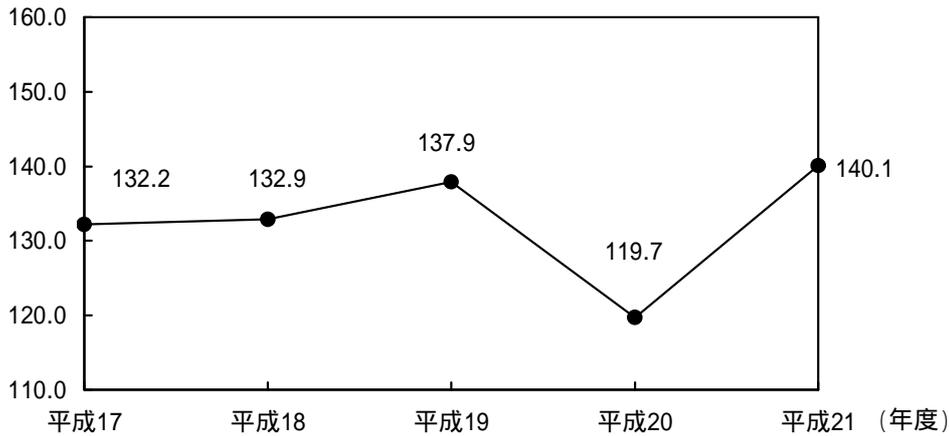
契約給水量と実給水量の推移

(十万m3)



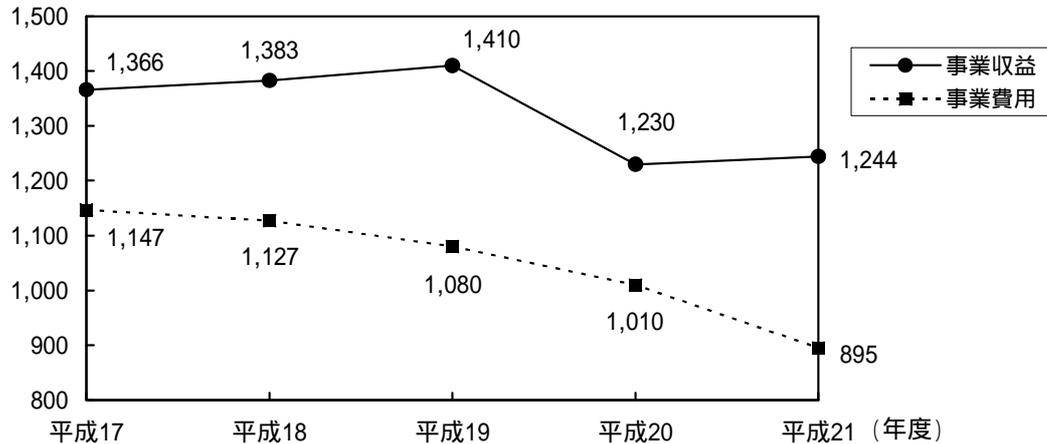
営業収支比率の推移

(%)



事業収益と事業費用の推移

(百万円)



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	45,926,938,107	45,338,852,827	588,085,280	101.3%
流 動 資 産	7,928,813,442	7,303,397,960	625,415,482	108.6%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	53,855,751,549	52,642,250,787	1,213,500,762	102.3%
固 定 負 債	1,083,212,621	1,002,212,621	81,000,000	108.1%
流 動 負 債	1,285,340,762	1,249,210,935	36,129,827	102.9%
負 債 合 計	2,368,553,383	2,251,423,556	117,129,827	105.2%
資 本 金	32,769,503,495	32,839,376,341	69,872,846	99.8%
剰 余 金	18,717,694,671	17,551,450,890	1,166,243,781	106.6%
資 本 合 計	51,487,198,166	50,390,827,231	1,096,370,935	102.2%
負 債 資 本 合 計	53,855,751,549	52,642,250,787	1,213,500,762	102.3%

平成20年度剰余金処分において、当年度利益剰余金処分額29,022,408円を利益剰余金から自己資本金へ組み入れた。

固定資産は459億2千6百万円で、前年度末に比べ5億8千8百万円(1.3%)増加したが、これは主に建設改良工事の施工によるものである。

流動資産は79億2千8百万円で、前年度末に比べ6億2千5百万円(8.6%)増加したが、これは主に現金預金の増加によるものである。

固定負債は10億8千3百万円で、前年度末に比べ8千1百万円(8.1%)増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は12億8千5百万円で、前年度末に比べ3千6百万円(2.9%)増加したが、これは主に未払金の増加によるものである。

資本金は327億6千9百万円で、前年度末に比べ6千9百万円(0.2%)減少したが、これは企業債と一般会計からの借入金の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は187億1千7百万円で、前年度末に比べ11億6千6百万円(6.6%)増加したが、これは主に国庫補助金および補償金の受け入れや当年度純利益が計上されたことによるものである。

ア 南部上水道

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	20,144,624,607	19,312,783,238	831,841,369	104.3%
流 動 資 産	5,358,271,341	4,937,289,154	420,982,187	108.5%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	25,502,895,948	24,250,072,392	1,252,823,556	105.2%
固 定 負 債	632,405,054	612,405,054	20,000,000	103.3%
流 動 負 債	840,576,022	691,848,927	148,727,095	121.5%
負 債 合 計	1,472,981,076	1,304,253,981	168,727,095	112.9%
資 本 金	15,589,892,346	15,280,232,216	309,660,130	102.0%
剰 余 金	8,440,022,526	7,665,586,195	774,436,331	110.1%
資 本 合 計	24,029,914,872	22,945,818,411	1,084,096,461	104.7%
負 債 資 本 合 計	25,502,895,948	24,250,072,392	1,252,823,556	105.2%

固定資産は201億4千4百万円で、前年度末に比べ8億3千1百万円(4.3%)増加したが、これは主に建設改良工事の施工によるものである。

流動資産は53億5千8百万円で、前年度末に比べ4億2千万円(8.5%)増加したが、これは主に現金預金の増加によるものである。

固定負債は6億3千2百万円で、前年度末に比べ2千万円(3.3%)増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は8億4千万円で、前年度末に比べ1億4千8百万円(21.5%)増加したが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は155億8千9百万円で、前年度末に比べ3億9百万円(2.0%)増加したが、これは出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことや企業債の借入により借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は84億4千万円で、前年度末に比べ7億7千4百万円(10.1%)増加したが、これは主に国庫補助金および補償金の受け入れや当年度純利益が計上されたことによるものである。

イ 東南部上水道（中部地区）

財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	14,752,903,291	14,833,412,427	80,509,136	99.5%
流 動 資 産	1,648,031,357	1,451,864,007	196,167,350	113.5%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	16,400,934,648	16,285,276,434	115,658,214	100.7%
固 定 負 債	298,015,843	253,015,843	45,000,000	117.8%
流 動 負 債	255,053,179	378,949,554	123,896,375	67.3%
負 債 合 計	553,069,022	631,965,397	78,896,375	87.5%
資 本 金	10,163,735,868	10,230,687,615	66,951,747	99.3%
剰 余 金	5,684,129,758	5,422,623,422	261,506,336	104.8%
資 本 合 計	15,847,865,626	15,653,311,037	194,554,589	101.2%
負 債 資 本 合 計	16,400,934,648	16,285,276,434	115,658,214	100.7%

平成20年度剰余金処分において、当年度利益剰余金処分額29,022,408円を利益剰余金から自己資本金へ組み入れた。

固定資産は147億5千2百万円で、前年度末に比べ8千万円（0.5%）減少したが、これは主に建設改良工事を施工したものの減価償却費が上回ったためである。

流動資産は16億4千8百万円で、前年度末に比べ1億9千6百万円（13.5%）増加したが、これは主に現金預金の増加によるものである。

固定負債は2億9千8百万円で、前年度末に比べ4千5百万円（17.8%）増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は2億5千5百万円で、前年度末に比べ1億2千3百万円（32.7%）減少したが、これは主に未払金の減少によるものである。

資本金は101億6千3百万円で、前年度末に比べ6千6百万円（0.7%）減少したが、これは主に企業債と一般会計からの借入金の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は56億8千4百万円で、前年度末に比べ2億6千1百万円（4.8%）増加したが、これは主に当年度純利益が計上されたことによるものである。

ウ 東南部上水道（甲賀地区）

財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	11,029,410,209	11,192,657,162	163,246,953	98.5%
流 動 資 産	922,510,744	914,244,799	8,265,945	100.9%
繰 延 勘 定	0	0	0	
資 産 合 計	11,951,920,953	12,106,901,961	154,981,008	98.7%
固 定 負 債	152,791,724	136,791,724	16,000,000	111.7%
流 動 負 債	189,711,561	178,412,454	11,299,107	106.3%
負 債 合 計	342,503,285	315,204,178	27,299,107	108.7%
資 本 金	7,015,875,281	7,328,456,510	312,581,229	95.7%
剰 余 金	4,593,542,387	4,463,241,273	130,301,114	102.9%
資 本 合 計	11,609,417,668	11,791,697,783	182,280,115	98.5%
負 債 資 本 合 計	11,951,920,953	12,106,901,961	154,981,008	98.7%

固定資産は110億2千9百万円で、前年度末に比べ1億6千3百万円（1.5%）減少したが、これは主に建設改良工事を施工したものの減価償却費が上回ったためである。

流動資産は9億2千2百万円で、前年度末に比べ8百万円（0.9%）増加したが、これは主に未収金の増加によるものである。

固定負債は1億5千2百万円で、前年度末に比べ1千6百万円（11.7%）増加したが、これは引当金の積立てにより増加したものである。

流動負債は1億8千9百万円で、前年度末に比べ1千1百万円（6.3%）増加したが、これは主に未払金の増加によるものである。

資本金は70億1千5百万円で、前年度末に比べ3億1千2百万円（4.3%）減少したが、これは主に企業債と一般会計からの借入金の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は45億9千3百万円で、前年度末に比べ1億3千万円（2.9%）増加したが、これは主に当年度純利益が計上されたことによるものである。